



## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ  
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝  
定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日 配当支払開始予定日 平成23年12月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0265-81-6070  
平成23年12月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	18,977	△5.1	743	2.4	830	4.1	477	143.9
22年9月期	20,005	△0.9	725	14.3	798	20.1	195	0.6

(注) 包括利益 23年9月期 484百万円 (—%) 22年9月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年9月期	23.36	—	5.3	5.1	3.9
22年9月期	9.58	—	2.2	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 —百万円 22年9月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期	16,458	9,245	56.2	452.55
22年9月期	16,161	8,863	54.8	433.82

(参考) 自己資本 23年9月期 9,245百万円 22年9月期 8,863百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	951	△644	△102	1,754
22年9月期	845	△200	△702	1,549

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	52.2	1.2
23年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	21.4	1.1
24年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		34.1	

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,500	△21.2	250	△64.5	280	△61.8	160	△66.7	7.83
通期	18,500	2.5	500	△32.7	550	△33.8	300	△37.1	14.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	21,103,514 株	22年9月期	21,103,514 株
23年9月期	673,680 株	22年9月期	673,230 株
23年9月期	20,429,926 株	22年9月期	20,430,700 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	15,580	△8.7	367	△33.3	571	△16.5	267	8.0
22年9月期	17,062	△3.2	550	6.7	684	14.7	247	72.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	13.07	—
22年9月期	12.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	13,976		8,947		64.0	437.99		
22年9月期	14,106		8,775		62.2	429.55		

(参考) 自己資本 23年9月期 8,947百万円 22年9月期 8,775百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,000	△35.1	320	△56.4	180	△62.5	8.81
通期	15,000	△3.7	370	△35.3	200	25.1	9.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結貸借対照表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他の役員の異動	44
(3) 生産、受注及び販売の状況	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復と政府の景気刺激策や企業努力により、緩やかな上昇局面で推移しましたが、東日本大震災の影響に加え世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費も低迷が続くなど、日本経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界においては、公共工事の減少が続き、民間投資も先行きの不透明感から新規投資の意欲は低く、業界全体の受注高は大幅に減少しており、受注競争が一段と熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況であります。

このような状況のもとで、地域密着型の堅実経営を標榜し、提案型営業の展開により、医療介護・環境・エネルギー関連及び公共施設の耐震工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、売上高は前期比減少したものの受注高は増加、営業利益・経常利益・当期純利益は増益となり、厳しい環境の下、業況は堅調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業等を含む）183億22百万円（前年対比107.1%）売上高189億77百万円（前年対比94.9%）営業利益7億43百万円（前年対比102.4%）経常利益8億30百万円（前年対比104.1%）当期純利益4億77百万円（前年対比243.9%）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、受注高121億92百万円（前年対比100.2%）、売上高135億45百万円（前年対比91.6%）営業利益2億72百万円となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型精密製缶工事、合成床版等により、受注高15億24百万円（前年対比126.4%）、売上高13億48百万円（前年対比75.5%）営業利益1億13百万円となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高47億56百万円（前年対比127.1%）営業利益4億33百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、急激な円高による景気停滞感は否めず、設備投資は慎重な姿勢が続き、公共工事は低調であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により、更なる景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります。健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 185 億円、営業利益 5 億円、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

流動資産は短期貸付金・開発事業支出金などが減少の一方、販売用不動産・現預金などの増加により流動資産は 6 億 7 百万円増加して 106 億 44 百万円、固定資産はソフトウェアの増加の一方、土地・建物・保険積立金を中心に 3 億 10 百万円減少して 58 億 14 百万円になりました。資産合計では 2 億 97 百万円増加して 164 億 58 百万円となりました。

#### （負債の部）

流動負債は未成工事受入金などが増加しましたが、工事未払金などの減少により 78 百万円減少して 68 億 22 百万円となりました。固定負債を含む負債合計は 72 億 13 百万円となりました。

#### （純資産の部）

純資産の残高は 92 億 45 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 82 百万円増加しました。主な要因は当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は 1.4 ポイントアップして 56.2%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、当連結会計年度末には17億54百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億51百万円となりました。主な要因はその他たな卸資産の減少11億44百万円、営業貸付金の減少11億14百万円の一方、販売用不動産の増加20億54百万円、仕入債務の減少3億46百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億44百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出4億50百万円、定期預金の預け入れによる支出2億50百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億2百万円となりました。主な要因は配当金の支払い1億2百万円によるものです。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	44.4	50.0	54.8	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	23.7	25.6	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	2.13	1.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.6	—	68.1	55.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の1株2.5円を予定しております。なお、次期の配当金は同額の1株当たり年5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償請求訴訟の提起に関し、平成23年9月2日伊那地方裁判所より295百万円の支払いを命ずる判決をうけましたが、当社は、かかる判決を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしました。なお、控訴の結果を現時点で予測できないことから今回判決による費用全額は訴訟損失引当金にて計上済であります。

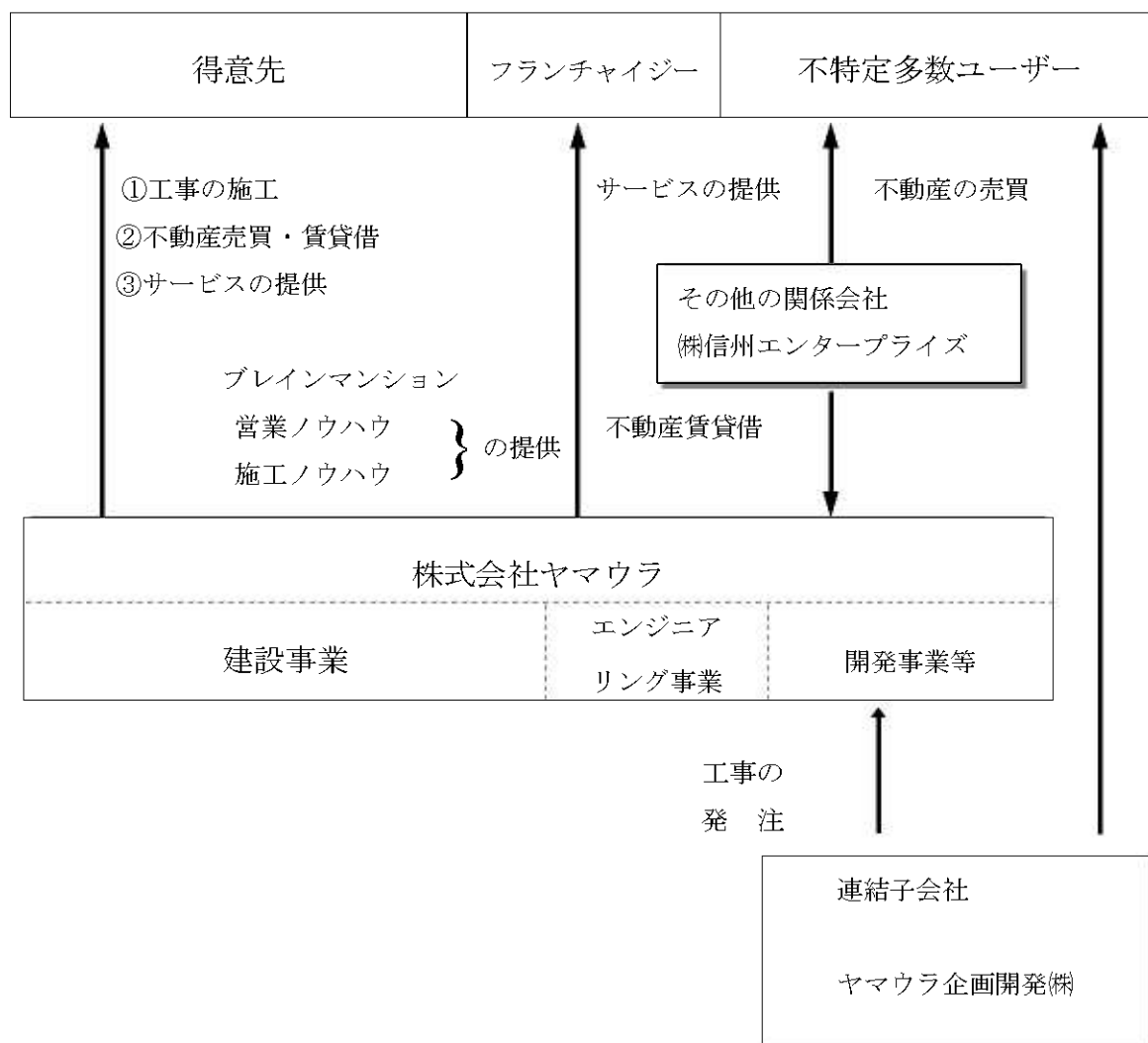
平成23年4月17日当社配管工事施工箇所の付近における配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。この事故に関連して、今後訴訟提起の可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社（ヤマウラ企画開発㈱）、その他の関係会社（㈱信州エンタープライズ）で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



### 建設事業

（建築部門）

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレイクマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

#### （土木部門）

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

### エンジニアリング事業

#### （電気部門）

自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

#### （工機部門）

水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

#### （環境開発部門）

超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

### 開発事業等

#### （不動産開発事業）

不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発㈱が行っております。また、㈱信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の急激な不況に直面しており、デフレ経済の進行・建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、CS・技術力・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一端であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズの高い高齢者専用賃貸住宅・高品質・低価格住宅の開発で差別化を図り、加えてKAIZEN活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用によるCS向上策の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要することから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,559,848	1,964,766
受取手形・完成工事未収入金等	1,799,820	1,893,048
短期貸付金	1,139,747	155,748
販売用不動産	1,670,541	3,927,238
未成工事支出金	930,156	902,727
開発事業等支出金	2,459,879	1,321,597
材料貯蔵品	28,238	25,101
その他のたな卸資産	3,563	695
繰延税金資産	433,589	514,475
その他	203,982	130,290
貸倒引当金	△192,203	△190,863
流動資産合計	10,037,163	10,644,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,134,121	5,102,340
機械・運搬具及び工具器具備品	506,084	486,511
土地	1,480,358	1,425,815
建設仮勘定	47,363	—
減価償却累計額	△2,647,955	△2,749,453
有形固定資産合計	4,519,972	4,265,213
無形固定資産		
その他	138,861	248,573
無形固定資産合計	138,861	248,573
投資その他の資産		
投資有価証券	460,765	495,065
長期貸付金	552,067	421,729
破産更生債権等	17,655	11,036
敷金及び保証金	180,906	175,286
繰延税金資産	—	74,327
その他	346,628	207,145
貸倒引当金	△92,406	△84,275
投資その他の資産合計	1,465,617	1,300,314
固定資産合計	6,124,450	5,814,101
資産合計	16,161,614	16,458,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,022,370	2,676,023
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払法人税等	302,141	101,784
未成工事受入金	861,026	1,144,178
賞与引当金	115,200	120,000
完成工事補償引当金	53,903	66,613
工事損失引当金	244,969	179,335
訴訟損失引当金	252,496	386,288
その他	248,330	348,147
流動負債合計	6,900,437	6,822,370
固定負債		
長期未払金	192,448	129,448
繰延税金負債	12,354	593
資産除去債務	—	61,751
退職給付引当金	—	25,176
その他	193,251	174,018
固定負債合計	398,053	390,987
負債合計	7,298,491	7,213,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,185,187	4,560,289
自己株式	△197,208	△197,293
株主資本合計	8,872,073	9,247,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,950	△1,523
その他の包括利益累計額合計	△8,950	△1,523
純資産合計	8,863,122	9,245,567
負債純資産合計	16,161,614	16,458,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	16,269,315	14,372,032
開発事業等売上高	3,735,886	4,605,564
売上高合計	20,005,202	18,977,597
売上原価		
完成工事原価	13,971,764	12,404,271
開発事業等売上原価	3,121,202	3,834,236
売上原価合計	17,092,966	16,238,507
売上総利益		
完成工事総利益	2,297,550	1,967,761
開発事業等総利益	614,684	771,328
売上総利益合計	2,912,235	2,739,090
販売費及び一般管理費	2,186,282	1,995,659
営業利益	725,953	743,430
営業外収益		
受取利息	54,366	47,190
受取配当金	9,940	12,502
受取手数料	—	11,287
違約金収入	1,179	2,000
その他	24,347	40,853
営業外収益合計	89,834	113,834
営業外費用		
支払利息	12,411	17,146
貸倒引当金繰入額	4,131	1,100
その他	1,054	8,258
営業外費用合計	17,597	26,505
経常利益	798,190	830,759
特別利益		
固定資産売却益	40,041	34,058
賞与引当金戻入額	—	20,250
貸倒引当金戻入額	—	18,634
投資有価証券売却益	9,340	—
その他	3,681	8,520
特別利益合計	53,062	81,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
減損損失	292,242	33,289
固定資産売却損	—	75,411
固定資産除却損	19,344	22,638
投資有価証券評価損	1,635	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
訴訟損失引当金繰入額	—	133,791
その他	1,793	10,017
特別損失合計	315,016	315,903
税金等調整前当期純利益	536,236	596,318
法人税、住民税及び事業税	377,242	290,539
法人税等調整額	△36,718	△171,474
法人税等合計	340,524	119,065
少数株主損益調整前当期純利益	—	477,253
当期純利益	195,711	477,253

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	477,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,426
その他の包括利益合計	—	7,426
包括利益	—	484,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	484,679
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,091,630	4,185,187
当期変動額		
剰余金の配当	△102,154	△102,150
当期純利益	195,711	477,253
当期変動額合計	93,556	375,102
当期末残高	4,185,187	4,560,289
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△197,075	△197,208
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△84
当期変動額合計	△133	△84
当期末残高	△197,208	△197,293
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,778,649	8,872,073
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,150
当期純利益	195,711	477,253
自己株式の取得	△133	△84
当期変動額合計	93,423	375,018
当期末残高	8,872,073	9,247,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,004	△8,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,955	7,426
当期変動額合計	△26,955	7,426
当期末残高	△8,950	△1,523
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	18,004	△8,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,955	7,426
当期変動額合計	△26,955	7,426
当期末残高	△8,950	△1,523
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,796,654	8,863,122
当期変動額		
剰余金の配当	△102,154	△102,150
当期純利益	195,711	477,253
自己株式の取得	△133	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,955	7,426
当期変動額合計	66,468	382,445
当期末残高	8,863,122	9,245,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	536,236	596,318
減価償却費	223,777	260,335
減損損失	292,242	33,289
引当金の増減額 (△は減少)	307,451	101,372
受取利息及び受取配当金	△64,307	△59,692
支払利息	12,411	17,146
固定資産売却損益 (△は益)	△38,248	41,352
固定資産除却損	19,344	22,638
その他の特別損益 (△は益)	—	1,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△439,425	△93,228
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	856,361	27,429
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,206,199	△2,054,738
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,371,725	1,144,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,554	△346,347
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,389,629	283,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,756	△35,370
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△335,672	1,114,338
未収入金の増減額 (△は増加)	75,494	89,986
その他	△194,613	213,391
小計	1,059,841	1,397,911
利息及び配当金の受取額	64,307	59,692
利息の支払額	△12,411	△17,146
法人税等の支払額	△266,706	△488,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,031	951,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
定期預金の預入による支出	48	△250,007
有形固定資産の取得による支出	△241,408	△450,133
有形固定資産の売却による収入	65,149	178,430
無形固定資産の取得による支出	△37,560	△183,759
無形固定資産の売却による収入	—	32,841
投資有価証券の取得による支出	△4,001	△22,201
投資有価証券の売却による収入	17,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,272	△644,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△1,700,000
配当金の支払額	△102,154	△102,150
自己株式の取得による支出	△133	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,288	△102,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,529	204,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,549,731	1,754,643

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社の数            1 社                      連結子会社の名称        ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社                      ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。                      なお、バイオセラミック株式会社については、全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの                          決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・ 時価のないもの                          移動平均法に基づく原価法</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産                          個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</li> <li>・ 未成工事支出金                          個別法に基づく原価法</li> <li>・ 開発事業等支出金                          個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</li> <li>・ 材料貯蔵品                          移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</li> <li>・ その他たな卸資産                          移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</li> </ul>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社の数            1 社                      連結子会社の名称        ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社                      同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの                          同 左</li> <li>・ 時価のないもの                          同 左</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産                          同 左</li> <li>・ 未成工事支出金                          同 左</li> <li>・ 開発事業等支出金                          同 左</li> <li>・ 材料貯蔵品                          同 左</li> <li>・ その他たな卸資産                          同 左</li> </ul>

<p>前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して、貸倒見積額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>④ 工事損失引当金 同 左</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等に相当する額の会計処理方法 同 左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度売上高は 2,078,794 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、101,919 千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 36,008 千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は 43,328 千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 60,839 千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>



(9) 追加情報

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
<hr/>	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係注記事項)

前連結会計年度 平成 21 年 10 月 1 日 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 22 年 10 月 1 日 平成 23 年 9 月 30 日
<p>※1 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に 123,530 千円 振り替えております。</p>	<hr/>
<p>※2 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物構築物 18,700 千円</p>	<p>※2 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物構築物 56,200 千円</p>
<p>※3 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識教理計算上の差異を加えたものが、6,270 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p>	<hr/>

(連結損益計算書関係注記事項)

前連結会計年度 平成 21 年 10 月 1 日 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 22 年 10 月 1 日 平成 23 年 9 月 30 日
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 81,997 千円</p> <p>売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 223,110 千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 76,317 千円</p> <p>売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 179,335 千円</p>
<p>※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 94,436 千円</p> <p>従業員給料手当 630,960 千円</p> <p>減価償却費 139,669 千円</p> <p>広告宣伝費 205,967 千円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、4,252 千円であります。</p>	<p>※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 96,920 千円</p> <p>従業員給料手当 581,916 千円</p> <p>減価償却費 175,556 千円</p> <p>広告宣伝費 244,121 千円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、5,402 千円であります。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>スキー場固定資産 28,582 千円</p> <p>土地 11,458 千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,692 千円</p> <p>機械装置 1,155 千円</p> <p>車両運搬具 4,190 千円</p> <p>工具器具備品 14,700 千円</p> <p>土地 320 千円</p>
<p>※4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人工降雪機リース解約益 2,016 千円</p> <p>その他 1,665 千円</p>	<p>※4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事務所賃借契約解除益 8,420 千円</p> <p>その他 100 千円</p>
	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物売却損 75,411 千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 5,003 千円</p> <p>構築物除却損 1,006 千円</p> <p>機械装置除却損 6,030 千円</p> <p>工具器具備品除却損 5,218 千円</p> <p>ソフトウェア除却損 2,086 千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 4,320 千円</p> <p>構築物除却損 232 千円</p> <p>機械装置除却損 16,116 千円</p> <p>工具器具備品除却損 1,075 千円</p> <p>ソフトウェア除却損 892 千円</p>

前連結会計年度 平成 21 年 10 月 1 日 平成 22 年 9 月 30 日					当連結会計年度 平成 22 年 10 月 1 日 平成 23 年 9 月 30 日				
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>					<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>				
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考
長野県 松本市	遊休資産	土地・建物	185,545	—	東京都 新宿区	賃貸用資産	土地	33,289	—
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	98,303	—					
長野県 伊那市	店舗設備	建物・工具器具 備品	8,393	—					
合 計			292,242	—					
<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、店舗設備については、店舗閉鎖を決定したため、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>					<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>賃貸不動産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>				
<p>※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p>					<p>※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p>				
	機械、運搬具及び工具		346 千円			PCB処理費用		9,717 千円	
	器具備品売却損					貸倒損失		300 千円	
	土地売却損		1,446 千円						

(連結株主資本等変動計算書関係注記事項)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	672,541	689	—	673,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月15日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,077	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	673,230	450	—	673,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	51,074	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 22 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,559,848 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,117 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,549,731 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	1,559,848 千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△10,117 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,549,731 千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 23 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,964,766 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△210,123 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,754,643 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	1,964,766 千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△210,123 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,754,643 千円</u>
現金及び現金勘定	1,559,848 千円												
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△10,117 千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,549,731 千円</u>												
現金及び現金勘定	1,964,766 千円												
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△210,123 千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,754,643 千円</u>												

セグメント情報

a [事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,481,898	1,787,416	3,735,886	20,005,202	—	20,005,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,499	—	6,000	317,499	△317,499	—
計	14,793,398	1,787,416	3,741,886	20,322,702	△317,499	20,005,202
営業費用	13,882,500	1,578,741	3,543,668	19,004,910	274,339	19,279,249
営業利益	910,898	208,675	198,218	1,317,791	△591,838	725,953
II 資産、減価償却費、減損損失、及び資本的支出						
資産	4,657,627	1,333,231	6,463,193	12,454,052	3,707,562	16,161,614
減価償却	72,449	60,570	19,007	152,027	71,749	223,777
減損損失	185,545	—	106,697	292,242	—	292,242
資本的支出	83,009	141,606	4,305	228,920	27,514	256,435

注 (1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥原料装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

(3) 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、591,838 千円です。

その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,136,663 千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券 460,765 千円、固定資産建物 2,359,259 千円、固定資産土地 1,451,962 千円等であります。

(5) 会計処理方法の変更

前連結累計期間(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は 2,078,794 千円、営業利益は 101,919 千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。



c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

海外売上高はないため記載しておりません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。なお、飲食関連事業につきましては、平成23年3月31日に撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,481,898	1,787,416	3,735,886	20,005,202	—	20,005,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,499	—	6,000	317,499	△317,499	—
計	14,793,398	1,787,416	3,741,886	20,322,702	△317,499	20,005,202
セグメント利益	910,898	208,675	198,218	1,317,791	△591,838	725,953
セグメント資産	4,657,627	1,333,231	6,463,193	12,454,052	3,707,562	16,161,614
その他の項目						
減価償却費	72,449	60,570	19,007	152,027	71,749	223,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,009	141,606	4,305	228,920	27,514	256,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△591,838千円には、セグメント間取引消去16,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△608,230千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,278,460千円には、全社資産3,707,562千円及びセグメント間取引消去等△2,429,101千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,023,341	1,348,691	4,605,564	18,977,597	—	18,977,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521,923	—	150,500	672,425	△672,425	—
計	13,545,266	1,348,691	4,756,064	19,650,023	△672,425	18,977,597
セグメント利益	272,732	113,659	433,018	819,409	△75,979	743,430
セグメント資産	3,086,645	1,334,897	8,807,369	13,228,912	3,230,013	16,458,925
その他の項目						
減価償却費	75,707	61,344	17,546	154,598	105,736	260,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,917	2,347	373,171	451,435	155,306	606,742

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額59,955千円には、セグメント間取引消去37,670千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,285千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,230,013千円には、全社資産5,683,205千円及びセグメント間取引消去等△2,453,192千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	33,289	—	33,289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(1 株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日		当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	
純資産額 1 株当たり	433.82 円	1 株当たり純資産額	452.55 円
1 株当たり当期純利益	9.58 円	1 株当たり当期純利益	23.36 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度末 平成 23 年 9 月 30 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,863,122	9,245,567
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,863,122	9,245,567
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	673,230	673,680
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,430,284	20,429,834

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	195,711	477,253
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	195,711	477,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,430,700	20,429,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,513,502	1,888,655
受取手形	88,065	364,073
完成工事未収入金	1,832,841	1,536,682
開発事業未収入金	78	—
販売用不動産	902,777	700,967
未成工事支出金	812,034	635,870
開発事業等支出金	614,807	624,183
材料貯蔵品	28,238	25,101
その他のたな卸資産	3,562	695
前渡金	12,111	16,985
前払費用	21,560	21,802
繰延税金資産	432,987	457,617
短期貸付金	2,167,000	1,680,000
未収入金	68,801	27,783
その他	17,700	25,304
貸倒引当金	△36,455	△21,763
流動資産合計	8,479,616	7,983,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,491,435	4,385,984
減価償却累計額	△2,132,176	△2,218,263
建物(純額)	2,359,259	2,167,720
構築物	327,409	324,884
減価償却累計額	△252,053	△258,814
構築物(純額)	75,355	66,070
機械及び装置	327,909	311,998
減価償却累計額	△145,001	△176,756
機械及び装置(純額)	182,907	135,241
車両運搬具	21,695	31,187
減価償却累計額	△19,306	△22,325
車両運搬具(純額)	2,389	8,861
工具器具・備品	153,032	139,877
減価償却累計額	△84,580	△68,024
工具器具・備品(純額)	68,452	71,853
土地	1,451,962	1,397,419
建設仮勘定	47,044	—
有形固定資産合計	4,187,371	3,847,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	56,023	28,523
ソフトウェア	47,663	192,344
その他の施設利用権	18,219	11,189
その他	15,506	15,506
無形固定資産合計	137,412	247,563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	460,765	495,065
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,798	6,808
長期貸付金	192,067	861,729
破産更生債権等	17,655	11,036
長期前払費用	1,859	1,630
敷金及び保証金	178,856	169,506
繰延税金資産	—	39,217
その他	336,800	197,497
貸倒引当金	△92,406	△84,275
投資その他の資産合計	1,302,457	1,898,214
<b>固定資産合計</b>	<b>5,627,240</b>	<b>5,992,945</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,106,857</b>	<b>13,976,906</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	469,280	464,259
工事未払金	2,545,399	2,211,764
開発事業等未払金	7,690	—
未払金	41,923	153,427
未払法人税等	147,503	52,129
未払費用	66,439	75,392
未成工事受入金	876,026	870,632
前受金	12,250	7,600
賞与引当金	115,200	120,000
完成工事補償引当金	53,903	66,613
工事損失引当金	244,969	179,335
訴訟損失引当金	252,496	386,288
その他	91,188	51,278
流動負債合計	4,924,270	4,638,720
<b>固定負債</b>		
長期未払金	192,448	129,448
資産除去債務	—	61,751
退職給付引当金	—	25,176
繰延税金負債	21,327	—
その他	193,051	173,818
固定負債合計	406,826	390,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債合計	5,331,096	5,028,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54,852	27,763
固定資産圧縮積立金	95,765	61,846
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	317,374	543,271
利益剰余金合計	4,097,824	4,262,713
自己株式	△197,208	△197,293
株主資本合計	8,784,710	8,949,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,950	△1,523
評価・換算差額等合計	△8,950	△1,523
純資産合計	8,775,760	8,947,991
負債純資産合計	14,106,857	13,976,906



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	16,580,815	14,893,958
開発事業等売上高	481,631	686,604
売上高合計	17,062,446	15,580,563
売上原価		
完成工事原価	14,286,395	12,925,203
開発事業等売上原価	411,858	577,340
売上原価合計	14,698,253	13,502,544
売上総利益		
完成工事総利益	2,294,419	1,968,755
開発事業等総利益	69,773	109,264
売上総利益合計	2,364,193	2,078,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,436	96,920
従業員給料手当	588,972	545,919
退職金	32,241	34,125
法定福利費	115,333	113,125
福利厚生費	26,088	30,116
修繕維持費	51,926	14,698
事務用品費	67,547	54,473
通信交通費	56,883	61,565
動力用水光熱費	51,861	43,533
調査研究費	21,861	19,286
広告宣伝費	83,525	74,932
貸倒引当金繰入額	23,873	—
交際費	43,901	29,283
寄付金	22,878	17,104
地代家賃	57,740	52,366
減価償却費	129,343	164,738
租税公課	86,228	93,486
保険料	18,765	17,057
賃借料	58,186	37,265
支払手数料	141,145	166,314
雑費	41,023	44,339
販売費及び一般管理費合計	1,813,765	1,710,654
営業利益	550,427	367,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	25,615	27,023
受取配当金	79,900	112,461
受取手数料	14,905	33,716
雑収入	19,093	40,520
営業外収益合計	139,515	213,722
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4,131	1,100
その他	1,054	8,258
営業外費用合計	5,186	9,358
経常利益	684,756	571,729
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	20,250
貸倒引当金戻入額	40,041	18,634
固定資産売却益	—	34,058
投資有価証券売却益	9,340	—
その他	3,681	8,520
特別利益合計	53,062	81,463
特別損失		
減損損失	292,242	33,289
訴訟損失引当金繰入額	—	133,791
固定資産売却損	—	75,411
固定資産除却損	19,344	22,638
投資有価証券評価損	1,635	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
その他	2,971	10,017
特別損失合計	316,194	315,903
税引前当期純利益	421,625	337,288
法人税、住民税及び事業税	211,364	160,396
法人税等調整額	△37,078	△90,146
法人税等合計	174,286	70,249
当期純利益	247,338	267,039

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	54,852
当期変動額		
特別償却準備金の積立	54,852	△27,089
当期変動額合計	54,852	△27,089
当期末残高	54,852	27,763
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101,507	95,765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△5,742	△33,918
当期変動額合計	△5,742	△33,918
当期末残高	95,765	61,846
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,460,000	3,460,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	221,300	317,374
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△54,852	27,089
固定資産圧縮積立金の取崩	5,742	33,918
剰余金の配当	△102,154	△102,150
当期純利益	247,338	267,039
当期変動額合計	96,074	225,897
当期末残高	317,374	543,271
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,952,640	4,097,824
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△102,154	△102,150
当期純利益	247,338	267,039
当期変動額合計	145,184	164,888
当期末残高	4,097,824	4,262,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△197,075	△197,208
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△84
当期変動額合計	△133	△84
当期末残高	△197,208	△197,293
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,639,659	8,784,710
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,150
当期純利益	247,338	267,039
自己株式の取得	△133	△84
当期変動額合計	145,050	164,804
当期末残高	8,784,710	8,949,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,004	△8,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,955	7,426
当期変動額合計	△26,955	7,426
当期末残高	△8,950	△1,523
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,004	△8,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,955	7,426
当期変動額合計	△26,955	7,426
当期末残高	△8,950	△1,523
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,657,664	8,775,760
当期変動額		
剰余金の配当	△102,156	△102,150
当期純利益	247,338	267,039
自己株式の取得	△133	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,955	7,426
当期変動額合計	118,095	172,231
当期末残高	8,775,760	8,947,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 23 年 12 月 16 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山浦 正貴 (現 当社執行役員駒ヶ根支店長)

取締役 増澤 信夫 (現 当社執行役員伊那支店長)

(3)生産、受注及び販売の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	10,905	77.0	11,450	76.7	545
	土木	1,577	11.1	1,263	8.5	△ 314
	エンジニアリング	1,206	8.5	1,524	10.2	318
	小計	13,689	96.6	14,238	95.4	549
開発事業等		481	3.4	686	4.6	205
計		14,170	100.0	14,925	100.0	755

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	12,481	73.2	11,853	76.1	△ 628
	土木	2,311	13.5	1,592	10.2	△ 719
	エンジニアリング	1,787	10.5	1,348	8.7	△ 439
	小計	16,580	97.2	14,893	95.6	△ 1,687
開発事業等		481	2.8	686	4.4	205
計		17,062	100.0	15,580	100.0	△ 1,482

③繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	5,183	77.4	4,680	77.4	△ 503
	土木	835	12.5	507	8.4	△ 328
	エンジニアリング	680	10.2	856	14.2	176
	小計	6,699	100.0	6,044	100.0	△ 655
開発事業等		—	—	—	—	—
計		6,699	100.0	6,044	100.0	△ 655